

《令和6年度 健康福祉部 組織目標の達成状況》

◆目標管理者

部長	黒川 克彦
理事	板垣 裕之

主

令和6年度当初予算概要に掲載の事業に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた令和6年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記載しています。

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	
1	<p><健幸> 高齢化の更なる進展を見据え、誰もが生きがいをもち、健やかで幸せに暮らせるまち「健幸都市くさつ」の実現を目指し、第6次草津市総合計画第1期基本計画および草津市健幸都市づくり基本方針に基づき、市の総合政策として、「健幸都市づくり」を推進し、部局横断的な取組や産学公民連携を促進していく必要があります。</p>



2. 重点目標	
①	<p>健幸都市くさつの実現に向け、市民、地域、大学、企業、団体などあらゆる主体と連携し、健幸都市づくりの取組を総合的に実施していきます。</p>



3. 目標達成のための取組と成果目標	
①	<p>【取組】 健幸都市づくりの関連する各分野の取組について、「草津市健幸都市づくり推進委員会」において進捗管理を行うとともに、市の総合政策として部局横断的な取組を推進します。(事業費 17,366千円)</p> <p>①健幸フェアの開催、健幸フェスタ2024の共催 (いずれも市制施行70周年記念特別事業) ②「健幸都市くさつ」の広報・啓発(動画・横断幕・SNS情報発信等) ③立命館大学との共同研究事業の推進 ④健幸関連事業における産学公民連携の検討・推進 ⑤くさつ健幸ステーション・健幸都市賛同事業所との連携強化 ⑥デジタル技術(DX)を活用した「健幸都市くさつ」の実現に向けた事業構想に関する検討</p> <p>【成果目標】 ・「健幸(=生きがいをもち、健やかで幸せであること)に暮らせている」と思う市民の割合の増加 67.0% (令和5年度:66.3%) ・市が開催または出展する健幸関連イベントにおけるブース来訪者数 3.0千人以上(令和5年度実績:2.9千人)</p>



4. 課題解決に向けた令和6年度の具体的な取組 【年度末実績】	
①	<p>【取組実績】 健幸都市づくりの関連する各事業について、「草津市健幸都市づくり推進委員会」等で進捗管理を行いながら取組を進めました。(事業費 16,695千円)</p> <p>①市制施行70周年記念事業として、他部署や関係機関と連携・協力し、みんなの健幸フェア(10月6日)、びわこ・くさつ健幸フェスタ2024(11月10日)を実施 ②3種類のシネアド(市制70周年記念Ver)を放映、人道橋横断幕の掲示、「健幸都市くさつ」の公式SNS(X(Twitter)、Instagram、LINE、facebook)を開設し、合計10本の記事を作成・投稿 ③「働き世代の健幸」に関する共同研究(運動介入による効果測定)を実施し、心身の状態を示す新たな簡易指標(FOV)と、その向上に効果のある運動プログラムを開発 ④立命館大学と連携し、BKCウェルカムデー〜びわこ・くさつ健幸フェスタ2024〜において、合同でブースを出展したほか、イベントの中でウォーキングイベント「くさつ健幸ウォークラリー」を実施 健幸ステーションの登録施設事業者や大学の学生等を交えた健幸都市づくりに関するワークショップの開催を通じて、意見交換を実施 ⑤株式会社ヘルスリンクとの間で「健幸都市づくりに関する協定」を締結し、各種イベントの実施に合わせて、健幸ステーションの利用促進に向けた周知・啓発活動を展開 協定締結先事業所と連携し、イベントへの合同ブースを出展 健幸都市宣言賛同事業所4事業所増(令和5年度末238団体→令和6年度末242団体) ⑥「健幸都市DX創出プラットフォーム事業」推進業務による外部の支援を受けながら、健幸都市づくり推進チームにおいて、デジタルヘルスケア事業(新たな健康管理アプリを活用した健幸ポイント事業等)について、事業化に向けた課題の整理と方向性の確認を実施</p> <p>【成果目標実績】 ・「健幸(=生きがいをもち、健やかで幸せであること)に暮らせている」と思う市民の割合の増加 66.2%</p> <p>・市が開催または出展する健幸関連イベントにおけるブース来訪者数 7,213人(健幸フェア6,111人、健幸フェスタ※1,000人、キラリエまつり102人、※スタンプラリー台紙配布数(うち完走867人)</p>

主

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	
<p><地域福祉> ・少子高齢化や小世帯化、身近な地域社会の変化などにより、地域の中での社会的なつながりが希薄化し、地域コミュニティの持つ「地域力」が低下しています。住み慣れた地域で誰もが安心して暮らすことができるよう、第4期草津市地域福祉計画に基づき、「助け合い・支えあい」を未来につなげるまち ～いつまでも健康で地域力のあるまち草津を目指して～を理念として、地域共生社会の実現に向けて取り組んでいく必要があります。</p> <p>・昨今の物価高騰等の社会情勢の影響や生活上の課題の複雑化・複合化等によって、市民の間に生活の安定を確保することが困難な状況が生じています。</p> <p>・課題を抱える人・世帯の把握に努め、生活保護制度、生活困窮者自立支援事業、就労支援等により総合的に支援する必要があります。</p>	

2. 重点目標	
<p>・「地域共生社会の実現」に向け、住民が世代や属性等を超えてつながり、地域の中で活動する人を広げ、地域福祉活動の充実を図ります。</p> <p>・福祉の総合相談窓口「人とくらしのサポートセンター」において、生活困窮者、複合的な生活課題を抱える人、ひきこもりや生きづらさを感じている人・世帯の早期発見に努め、様々な福祉課題に対して、総合的な相談・支援を行います。</p> <p>② 健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立生活の確立に向けた援助を行います。</p> <p>・介護・障害・子ども・生活困窮の各分野における支援だけでは対応しきれないような住民の複雑化・複合化した支援ニーズや狭間の課題にも対応できる包括的な相談支援体制を構築します。</p> <p>・物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯および定額減税を補足する給付を行い、生活の下支えを行います。</p>	

3. 目標達成のための取組と成果目標	
<p>【取組】 ・地域福祉活動の中心的な役割を担う市社会福祉協議会への支援を通じて、各種地域福祉関連事業を推進するとともに、担い手の育成を支援します。</p> <p>・第5期草津市地域福祉計画の策定(令和6・7年度の2か年で策定、令和6年度は、市民・関係団体へのアンケートを実施)(事業費 683千円)</p> <p>・福祉活動推進員育成事業(福祉教養大学・大学院等の開催)</p> <p>② ・ボランティア活動支援事業(ボランティア団体への支援、ボランティアの連携強化、活動の活性化支援等)</p> <p>【成果目標】 ・地域福祉活動の担い手の育成(福祉教養大学のアンケートにおいて、今後の活動につながると回答した卒業生の割合 7割以上(令和5年度:71.6%))</p> <p>・ボランティアセンター登録者数 6,300人(令和6年3月実績:6,137人)</p>	<p>【取組】 福祉の総合相談窓口「人とくらしのサポートセンター」において、生活困窮や多様で複合的な悩みの相談に対応するとともに、支援関係機関との連携を密にし、生活困窮者自立支援事業を効果的に活用することで支援の充実を図ります。</p> <p>また、ひきこもりや生きづらさを感じている人への相談・支援を行い、ニーズに応じた支援制度へとつないでいきます。 (生活困窮者自立支援事業費 26,063千円) (内、住居確保給付金 3,990千円)</p> <p>③ 【成果目標】 ・「人とくらしのサポートセンター」による相談支援 559件以上(令和5年度実績:559件)(実件数)</p> <p>・ひきこもり(ニートを含む)の相談件数 68件以上(令和5年度実績:68件)(実件数)</p> <p>・ひきこもり(ニートを含む)の訪問相談回数 61件以上(令和5年度実績:61件)(延べ件数)</p>
<p>【取組】 生活に困窮する方に対して、困窮の程度に応じ、生活保護を適切に適用します。(生活保護事業費 1,962,159千円)</p> <p>④ 【成果目標】 生活に困窮する方に対する生活の安定の保障および就労支援などの自立支援の実施 就労による生活保護廃止(自立)件数 20人(令和5年度実績:9人)</p>	<p>【取組】 重層的支援体制整備事業として、相談支援と地域づくり支援や各支援を支える多機関協働事業、参加支援事業、アウトリーチ事業を一体的に取り組みます。(多機関協働等事業費 17,798千円)</p> <p>⑤ 【成果目標】 多機関協働事業 コーディネート会議開催数 60回(令和5年度実績:40回)</p>
<p>【取組】 国の経済対策に基づき、低所得者への支援および定額減税を補足する給付として、対象者に給付金を支給します。 (低所得者支援臨時給付金給付費 379,035千円、 定額減税補足給付金給付費 1,189,266千円)</p> <p>⑥ 【成果目標】 対象者への支給 令和6年11月30日まで</p>	<p>【取組実績】 福祉の総合相談窓口「人とくらしのサポートセンター」において、庁内関係課や外部団体と連携し、多様で複合的な悩みなどの相談支援を行うとともに、ホームページや広報くさつへの掲載、支援関係機関等の周知を図りました。 また、生活困窮者自立支援事業においては、自立相談支援、住居確保給付金、就労準備支援事業、一時生活支援事業、家計改善支援事業、子どもの学習支援事業等の事業に取り組みました。 (生活困窮者自立支援事業費 22,527千円、内 住居確保給付金 1,633千円)</p> <p>③ 【成果目標実績】 ・人とくらしのサポートセンター 相談件数 670件(実件数) 内、生活困窮者自立相談 606件、総合相談 64件(各実件数) ・住居確保給付金 17件(実件数(延長、再延長、再々延長、再支給含む。)) ・就労準備支援事業 9件(実件数) ・一時生活支援事業 3件(実件数) ・家計改善事業 11件(実件数) ・子どもの学習支援事業 1件(実件数) ・ひきこもり(ニートを含む)の相談件数 74件(実件数) ・ひきこもり者(ニートを含む)への訪問相談回数 66件(延べ件数)</p> <p>【取組実績】 生活保護の申請があった場合には訪問調査、資産調査等を行い、適切に保護の適用を行いました。また、ハローワークとの連携のもと、就労支援を行い、就労自立による生活保護の廃止数が令和5年度の9人から15人に増加したものの、目標(20人)達成には至りませんでした。</p> <p>④ 【成果目標実績】 ・生活保護相談件数(延べ) 412件 ・生活保護申請件数 199件 ・生活保護開始件数 168件 ・生活保護廃止件数 117件 ・生活保護費 2,163,575千円 ・就労による生活保護廃止(自立)件数 15人</p> <p>【取組実績】 複雑化・複合化した課題やさまざまな課題がある世帯のコーディネート会議を開催し、世帯支援としての支援体制や方針について総合調整を行いました。また、参加支援事業やアウトリーチ事業を実施することで、社会とのつながりづくりや、ひきこもりや8050問題がある人で支援が届いていない人や希求力に乏しい人等への伴走支援を行いました。 (多機関協働等事業費 16,348千円)</p> <p>【成果目標実績】 多機関協働事業 コーディネート会議開催数 47回</p> <p>【取組実績】 対象者が多く、複雑な給付金の問い合わせや給付を円滑にするため、給付金窓口やコールセンターを設置しました。また、必要に応じて対象者へ連絡し、申請期限締切日の1か月前に勧奨通知を送付するなど、きめ細やかな対応を行いました。</p> <p>⑥ (低所得者支援臨時給付金給付費 240,557千円、 定額減税補足給付金給付費 936,592千円)</p> <p>【成果目標実績】 対象者への支給(低所得者支援臨時給付金給付費 2,080世帯、 定額減税補足給付金給付費 21,410人)</p>

4. 課題解決に向けた令和6年度の具体的な取組 【年度末実績】	
<p>【取組実績】 市社会福祉協議会の事業支援を行い、地域福祉活動の推進、担い手の育成・創出、ボランティア活動の活性化等(ボランティア活動団体への支援や団体間の連携強化、イベントの運営スタッフとして学生ボランティアを募集するなど若い世代への働きかけ等)に取り組みました。(事業費 1,528千円)</p> <p>② 【成果目標実績】 ・福祉教養大学の受講者アンケート調査(第4講座)において、7割以上(72.7%)の方が、今後地域福祉活動(ボランティア等)をしてみたいと回答しています。 福祉教養大学(全5講座)の開催 ・ボランティアセンター登録者数 6,246人</p>	

主

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	
3	<p><障害福祉> 平成31年4月から「滋賀県障害者差別のない共生社会づくり条例」が施行されたことから、障害のある人の暮らしを支えるサービスのさらなる充実を図る必要があります。</p> <p>また、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律が改正され令和6年4月1日から障害のある人への合理的配慮の提供が義務化されたことから、障害のある人もない人も、互いに、そのらしさを認め合いながら、共に生きる社会(共生社会)を実現するため、「障害」と「障害のある人」への理解の促進と尊厳の保持に努め、社会のあらゆるバリアを無くし、福祉のまちづくりのさらなる推進に取り組む必要があります。</p>



2. 重点目標	
3	<ul style="list-style-type: none"> ・「障害のある人もない人も、誰もがいきいきと輝けるまち」の実現のため、「障害」と「障害のある人」への理解促進の啓発を行うとともに、障害のある人が安心して暮らすことができるための総合的な障害者施策を実施します。 ・障害者支援において非常に大きな役割を担っている相談支援員の資質の向上や相談支援体制の充実強化を図る取組を進めます。



3. 目標達成のための取組と成果目標	
7	<p>【取組】 障害者理解促進のために、障害者差別解消法に関する事項や障害の特性を理解し応対する方法等について、新規職員に向けに研修(5月)を行うとともに、障害者施策について障害福祉サービス事業所、ケアマネジャー等の求めに応じて研修を行います。</p> <p>また、障害者週間(12月3日～9日)に街頭啓発、パネル設置、広報での特集記事掲載を行います。</p> <p>【成果目標】 理解促進啓発事業 8回実施(令和5年度実績:7回)</p>
8	<p>【取組】 相談支援体制の充実・強化を図るため、基幹相談支援センターを中心に相談支援従事者等の人材育成を行うことにより、各相談支援事業所の相談支援員の質の向上を図ります。(事業費 12,943千円)</p> <p>【成果目標】 ・市内相談支援事業所の人材育成研修 2回(令和5年度実績:2回) ・地域自立支援協議会の開催 8回(令和5年度実績:8回)</p>



4. 課題解決に向けた令和6年度の具体的な取組 【年度末実績】	
7	<p>【取組実績】 新規採用職員やまちづくり協議会、民生委員、ケアマネジャー等に対して障害者や障害の理解促進に向けた研修・啓発を行いました。</p> <p>また、みんなでトーク(出前講座)では、草津手をつなぐ育成会との協働事業を開始し、合理的配慮の提供についてや障害特性の体験講座を実施しました。</p> <p>その他、障害者週間においては、草津駅前街頭啓発を行うとともに、市役所や草津市立障害者福祉センターでは、のぼり旗や啓発パネルを設置し、広報には、特集記事を掲載するなど、広く障害者理解等についての周知を行いました。</p> <p>【成果目標実績】 理解促進啓発事業 9回実施(研修3回、出前講座4回、街頭啓発1回、パネル・のぼり旗・広報1回)</p>
8	<p>【取組実績】 相談支援体制の充実・強化を図るため、基幹相談支援センターが中心となり、相談支援従事者等に向けたスキルアップ研修を開催するとともに、市自立支援協議会の相談支援部会においては、事例検討による相談支援実践力の向上に取り組み、相談支援員の質の向上を図りました。(事業費 12,943千円)</p> <p>【成果目標実績】 ・市内相談支援事業所の人材育成研修 2回 ・地域自立支援協議会の開催 9回(市6回、圏域3回)</p>

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	
<p>4</p> <p><健康> ・第3次健康くさつ21に基づき、「誰もが健康で長生きできるまち草津」を目指し、市民一人ひとりが健康づくりに関心を持ち、自らが健康づくりに取り組むことが重要です。</p> <p>・がんは死亡原因の第一位になっており、がん検診による早期発見・早期治療が重要であり、更なる受診率の向上が必要です。</p> <p>・感染症の予防のため、必要な方が望ましい時期に予防接種が行えるよう支援することが求められています。</p> <p>・第3次草津市自殺対策行動計画に基づき、かけがえのない"いのち"を大切にす社会の実現を目指し、市民、行政、関係機関、関係団体等が連携を図りつつ、総合的な自殺対策を推進することが必要です。</p>	

2. 重点目標	
<p>④</p> <p>・生活習慣病の予防と早期発見のため、がん検診や予防接種にかかる正しい知識の普及と啓発を行います。</p> <p>・市民の健康づくりを推進するため、様々な地域団体、関係機関との連携を強化・拡大し、地域や市民との交流や参加を通して健康啓発や生活習慣の改善につながる取組を行います。</p> <p>・かけがえのない"いのち"を大切にす社会の実現を目指し、市民、行政、関係機関、関係団体等が連携を図りつつ、総合的な自殺対策を推進します。</p> <p>・地域特性を踏まえた地域の主体的な健康づくりを推進します。</p>	

3. 目標達成のための取組と成果目標	
<p>⑨</p> <p>【取組】 ・ナッジ理論を取り入れ、がん検診個別勧奨通知と大腸がん検査キット送付を行います。</p> <p>・子宮がん、乳がん検診の節目年齢の対象者に無料クーポン券を送付し、勧奨通知、再勧奨通知を行います。</p> <p>・集団検診予約枠を拡大するとともに託児支援を行います。</p> <p>【成果目標】 ・胃がん検診受診率 3.2%(令和5年度実績:3.1%) ・子宮頸がん検診受診率 16.0%(令和5年度実績:14.3%) ・乳がん検診受診率 13.3%(令和5年度実績:11.9%) ・肺がん・結核検診受診率 7.7%(令和5年度実績:7.6%) ・大腸がん検診受診率 6.8%(令和5年度実績:6.5%)</p>	
<p>⑩</p> <p>【取組】 各学区の健康データをもとに、地域の特性や健康課題について各まちづくり協議会や民間企業等と共有を図り、生活習慣病予防や介護予防に向けた地域の主体的な健康づくりを推進します。</p> <p>【成果目標】 地域の特性に応じた健康づくりを進めることができた学区数 14学区 (令和5年度実績:14学区)</p>	
<p>⑪</p> <p>【取組】 子宮頸がん予防(HPV)ワクチンの正しい情報提供、接種勧奨を行い、接種率向上を図るとともに、接種機会を逃した対象者への接種を行います。</p> <p>【成果目標】 子宮頸がん予防(HPV)ワクチン定期接種回数 1,100回(令和5年度実績:1,281回) 接種機会を逃した対象者の接種回数 2,000回(令和5年度実績:1,572回)</p>	
<p>⑫</p> <p>【取組】 带状疱疹予防接種にかかる費用の一部を支援し、65歳以上の高齢者の健康の保持・増進ならびに経済的負担の軽減を図ります。(事業費 30,456千円)</p> <p>【成果目標】 接種率 5%</p>	
<p>⑬</p> <p>【取組】 新型コロナウイルスワクチンについて、感染症罹患による重症化リスクの高い高齢者等のうち、希望する人が地域の医療機関等で接種を受けられる体制を整えます。(事業費 133,484千円)</p> <p>【成果目標】 市内接種実施医療機関数 53カ所</p>	
<p>⑭</p> <p>【取組】 自殺対策の推進に向け、市民等が主体的にこころの健康づくりに取り組むことができる環境づくりを行います。</p> <p>【成果目標】 こころの健康づくりの啓発の機会数 年6回(令和5年度実績:6回)</p>	

4. 課題解決に向けた令和6年度の具体的な取組 【年度末実績】	
<p>⑨</p> <p>【取組実績】 ・ナッジ理論を活用し、がん検診対象者に個別勧奨・再勧奨通知を、過去3年以内に受診歴がある令和5年度未受診者に大腸がん検査キットを送付しました。大腸がんキット送付者については、受診者数が増加する等、一定の効果が得られました。</p> <p>・子宮がん、乳がん検診の節目年齢の対象者に無料クーポン券を送付し、勧奨通知、再勧奨通知を行いました。また、びわこくさつ健康フェスタ2024等のイベントで乳がんの触診モデルで触診体験を行い、日常から意識した健康管理に向けた啓発とがん検診の受診勧奨を行いました。</p> <p>【成果目標実績】 ・胃がん検診受診率 2.7% ・子宮頸がん検診受診率 14.3% ・乳がん検診受診率 11.8% ・肺がん・結核検診受診率 9.1% ・大腸がん検診受診率 7.8%</p>	
<p>⑩</p> <p>【取組実績】 各学区の健康データをもとに、地域の特性や健康課題について各まちづくり協議会や民間企業等と共有を図り、生活習慣病予防や介護予防に向けた地域の主体的な健康づくりを推進しました。</p> <p>【成果目標実績】 地域の特性に応じた健康づくりを進めることができた学区数 14学区</p>	
<p>⑪</p> <p>【取組実績】 子宮頸がん予防(HPV)ワクチンの正しい情報提供を行い、個別勧奨通知の送付に加え、広報、市公式SNS等による接種勧奨を行い、接種率向上を図りました。また、キャッチアップ対象者の接種が最終年度とされていたことから、勧奨回数を増加させました。</p> <p>【成果目標実績】 ・定期接種回数 1,787回 ・接種機会を逃した対象者の接種回数 4,328回</p>	<p>主</p>
<p>⑫</p> <p>【取組実績】 带状疱疹予防接種にかかる費用の一部を支援するとともに、介護保険料決定通知書の送付時に啓発ちらしを封入し、対象者全員に対し事業の周知を行うことで、65歳以上の高齢者の健康の保持・増進ならびに経済的負担の軽減を図りました。(事業費 12,168千円)</p> <p>【成果目標実績】 接種率 2.6%</p>	<p>主</p>
<p>⑬</p> <p>【取組実績】 新型コロナウイルスワクチンについて、感染症罹患による重症化リスクの高い高齢者等のうち、希望する人が地域の医療機関等で接種を受けられる体制を整えました。(事業費 68,195千円)</p> <p>【成果目標実績】 市内接種実施医療機関数 56カ所</p>	<p>主</p>
<p>⑭</p> <p>【取組実績】 ・自殺対策の必要性についての理解や啓発を進めるとともに、市民や地域、事業所等が主体的にこころの健康づくりに取り組めるよう、広報やホームページ等を活用し、自殺対策やこころの健康づくりに関する周知啓発を行いました。</p> <p>【成果目標実績】 ・こころの健康づくりの啓発の機会数 13回</p>	

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	
<p><長寿・介護></p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化が進展する中、すべての市民が人として尊重され、一人ひとりがいきいきと輝き、安心して暮らすことができるまちづくりに取り組む必要があります。 <p>5 高齢化の進展に伴い、認知症の人が増加する中、認知症の人もその家族も安心して生活できるまちの実現に取り組む必要があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護を必要とする高齢者が増加する中、介護者の負担軽減が図られるとともに、利用者に適正なサービスが提供される持続可能な制度運用が求められています。 	

2. 重点目標	
<p>⑤ 認知症の正しい知識と理解を深めるための普及・啓発の推進や認知症の人やその家族への支援等、草津市認知症があっても安心なまちづくり条例および草津市認知症施策アクション・プランに基づく各種施策の取組を進めます。</p>	
<p>⑥ 健康寿命の延伸を目指し、高齢者が自ら有する能力を生かして社会参加を通じた介護予防や、疾病予防・重度化防止などの健康づくりに取り組むことができるよう、保健事業と介護予防事業の一体的な取組を進めます。 また、地域サロンやいきいき百歳体操などの住民主体による活動の展開・充実を図り、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちづくりを推進します。</p>	
<p>⑦ 地域における支え合いの体制構築に向け、行政、地域住民、市社会福祉協議会、地域包括支援センター、その他関係する団体との協働により地域づくりを推進します。</p>	
<p>⑧ 介護が必要になっても住み慣れた地域で生活が維持できるよう、また、介護者の負担減に向け介護保険サービスや各種支援制度を展開・充実するため、草津あんしんいきいきプラン第9期計画(草津市高齢者福祉計画・草津市介護保険事業計画)に基づく施策を推進します。</p>	

3. 目標達成のための取組と成果目標	
<p>【取組】 認知症の正しい知識と理解を深めるためのサポーター養成講座の開催や、安心して暮らせる地域づくりに向けた見守りネットワークの推進、認知症の人やその家族への支援として、個人賠償責任保険の促進等を図ります。</p> <p>⑮ 【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポーター養成講座の受講者数 累計20,000人 (令和5年度実績:累計18,379人) ・認知症高齢者等見守りネットワーク加盟事業所数 230事業所 (令和5年度実績:209事業所) ・認知症高齢者等個人賠償責任保険加入者数 320人 (令和5年度実績:298人) 	
<p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活機能の低下やフレイル状態が進むことを防止するため、身近な地域で社会参加やつながりを通じた介護予防活動ができるよう、地域サロンやいきいき百歳体操等の開催を支援します。 また、こうした地域活動に専門職が関わり、フレイル予防に取り組む機会を確保します。 <p>⑯ 【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防活動の推進を図るため、インフロンニア草津アクアティクスセンターを活用した介護予防教室を新たに実施します。 ・フレイル予防にかかる専門職の派遣 55回(令和5年度実績:53回) ・プールを活用した介護予防教室の開催 24回 	
<p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活支援体制整備事業促進システムでデータベース化した地域資源情報を充実させながら、データの分析から地区の特徴を診断し、生活支援体制整備事業が目的とする地域づくりの活動を展開していきます。 <p>⑰ 【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> システムを活用して地域づくりの検討を実施した学区数 14学区 	
<p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の関係者や専門職による地域ケア個別会議や地域ケア推進会議を通して、個別事例から地域課題を抽出し、課題解決に向けた対策や取組を検討します。 <p>⑱ 【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域ケア会議における検討事例数 120事例(令和5年度実績:121事例) 	
<p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 草津あんしんいきいきプラン第9期計画に基づき、介護サービスの適切な運営を図るとともに、介護保険制度の信頼感を高めます。また、要介護認定事務をDX化し、効率的に事務を行うことにより、行政サービスの向上を図ります。(事業費 9,381千円) <p>⑲ 【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護給付適正化主要3事業の実施 ・認定調査状況チェック 全件チェック(令和5年度実績:4,543件) ・ケアプランの点検 60件/年度(令和5年度実績:62件) ・住宅改修等の点検 全件点検(令和5年度実績:818件) ・「医療情報との突合」・「縦覧点検」 全件点検(令和5年度実績:148,470件) 	

4. 課題解決に向けた令和6年度の具体的な取組 【年度末実績】	
<p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 認知症の正しい知識と理解を深めるため、サポーター養成講座を開催するとともに、安心して暮らせる地域づくりに向けて見守りネットワークを推進しました。また、認知症の人やその家族への支援として、個人賠償責任保険事業に取り組みました。 <p>⑮ 【成果目標実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポーター養成講座の受講者数 累計19,277人 ・認知症高齢者等見守りネットワーク加盟事業所数 221事業所 ・認知症高齢者等個人賠償責任保険加入者数 323人 	
<p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 身近な地域で社会参加・つながりを通じた介護予防活動ができるよう、地域サロンやいきいき百歳体操等の開催を支援するとともに、専門職の派遣により、フレイル予防に取り組む機会を確保しました。 また、介護予防の普及啓発を図るため、インフロンニア草津アクアティクスセンターのプールやスタジオを活用し、介護予防教室を実施しました。 <p>⑯ 【成果目標実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フレイル予防にかかる専門職の派遣 53回 ・プールを活用した介護予防教室の開催 24回 	
<p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活支援体制整備事業促進システム等を通じて地域資源(介護・福祉事業所等や地域福祉活動等)の情報集約・分析を行うことにより、地域の可視化を行いました。 また、関係機関との協議の場で活用するなど、地域の課題解決や支え合いの地域づくりについて検討しました。 <p>⑰ 【成果目標実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> システムを活用して地域づくりの検討を実施した学区数 14学区 	
<p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の関係者や専門職による地域ケア個別会議や地域ケア推進会議を通して、個別事例から地域課題を抽出し、課題解決に向けた対策や取組を検討しました。 <p>⑱ 【成果目標実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域ケア会議における検討事例数 103事例 	
<p>主</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 草津あんしんいきいきプラン第9期計画に基づき、介護サービスの適切な運営を図るとともに、介護保険制度の信頼感を高めました。また、<u>要介護認定事務に審査会システムを導入し、効率的に調査を行うことにより、行政サービスの向上を図りました。(事業費8,844千円)</u> <p>⑲ 【成果実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護給付適正化主要5事業の実施 ・認定調査状況チェック…全件チェック (令和6年度実績 全件チェック3,925件) ・ケアプランの点検…60件/年度 ・住宅改修等の点検…全件点検(令和6年度実績:全件点検748件) ・「医療情報との突合」・「縦覧点検」…全件点検(令和6年度実績:137,901件) 	

